

平成27年度

主要施策の成果説明書



新消防庁舎



第二小学校屋内運動場



土浦市

平成２７年度土浦市歳入歳出決算を議会の認定に付するに当たり，地方自治法第
２３３条第５項の規定により，当該決算に係る主要施策の成果説明書を次のとおり
提出する。

平成２８年　９月　　日　提　出

土　浦　市　長　　　　中　　川　　　　清

目 次

平成 2 7 年 度 決 算 の 概 要	5
第 2 款 総 務 費	4 1
第 3 款 民 生 費	5 5
第 4 款 衛 生 費	6 3
第 5 款 農 林 水 産 業 費	7 0
第 6 款 商 工 費	7 6
第 7 款 土 木 費	8 0
第 8 款 消 防 費	1 0 9
第 9 款 教 育 費	1 1 2
第 1 1 款 災 害 復 旧 費	1 2 4
下 水 道 事 業 特 別 会 計	1 2 7
土 浦 駅 前 北 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業 特 別 会 計	1 3 0
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	1 3 2
水 道 事 業 会 計	1 3 3
第 7 次 土 浦 市 総 合 計 画 体 系 別 主 要 施 策 一 覧 表	1 3 7

決 算 の 概 要

平成 27 年度決算の概要

1 決算の概要

はじめに

平成 27 年度の我が国経済は、経済財政政策の推進により雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が回復するなど、緩やかな回復基調が続いたものの、新興国経済の景気減速の影響等もあり、個人消費や民間設備投資の回復に遅れがみられました。

そのような中、一億総活躍国民会議において、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」がとりまとめられ、新・三本の矢による成長と分配の好循環が期待されています。

本市においては、平成 26 年度に着工した新庁舎整備工事が完了し、52 年振りに市庁舎を土浦駅前に移転したことをはじめ、新消防庁舎整備事業、都和小学校校舎改築事業、水郷プール再整備事業、土浦駅前北地区市街地再開発事業など、本市発展の根幹となる社会資本整備の推進により、新しい土浦市の姿が見え始めました。

全体の概要

平成 27 年度決算額（一般会計及び水道事業会計を除く各特別会計の総額）は、歳入・歳出ともに前年度を大きく上回り、過去最大の規模となりました。

【歳入総額】

1,008 億 2,982 万 4 千円

(対前年度比 94 億 3,985 万 7 千円 10.3%の増)

【歳出総額】

986 億 4,941 万 9 千円

(対前年度比 101 億 1,284 万 8 千円 11.4%の増)

○ 歳入について、市税は、法人税割税率の引き下げによる法人市民税の減や、評価替えに伴う固定資産税の減などにより、対前年度比 3 億 4,295 万 7 千円、1.5%の減となりました。一方で、地方消費税交付金が、消費税率引上げの影響により前年度に引き続き増となったほか、大型事業の進捗に伴い、国庫支出金が対前年度比 15 億 4,254 万 4 千円、20.7%、市債が対前年度比 17 億 3,385 万 8 千円、17.0%と、それぞれ大幅な増となりました。

また、「ふるさと土浦応援寄付」については、平成 27 年 8 月から、寄付をいただいた方へのお礼品をお送りしたことにより、寄付金額が対前年度比 2 億 3,281 万 2 千円の大増となるとともに、本市の地場産品を全国へ広く P R することができました。

○ 歳出については、新庁舎整備事業、新消防庁舎整備事業が完了したほか、市営斎場整備事業、土浦駅西口広場・ペDESTリアンデッキ整備事業、新図書館・ギャラリーの整備を含む土浦駅前北地区市街地再開発事業、神立駅西口地区土地区画整理事業など、本市の歴史に刻まれる大型事業が順調に進捗しました。

また、教育関係では、中学校2校の耐震化工事が竣工したことにより、市内小中学校全校の構造部耐震化が完了したほか、都和小学校校舎や第二小学校屋内運動場の改築、新治地区小中一貫教育学校の整備により、未来の人材育成に資する良好な教育環境を創出し、水郷プールの再整備、川口運動公園野球場の整備などにより、健全で豊かな心を育む事業を推進しました。

さらに、新消防庁舎への移転に合わせ、県内消防本部が共同で整備した消防救急無線のデジタル化及び共同指令センターの運用を開始したほか、茨城県防災ネットワークシステムについても更新整備しデジタル化を図るなど、災害に強い安心・安全なまちづくりを推進しました。

そのほか、生ごみ及びプラスチック製容器包装分別収集の全市拡大などによる環境への配慮や、子ども・子育て支援新制度、公的医療機関への運営補助、寄附講座の拡充などによる医療・福祉の充実、新庁舎を核とした中心市街地でのにぎわい創出事業、土浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けた事業の実施など、「日本一住みやすいまち、土浦」の実現に向けた様々な施策を展開し、各事業を着実に推進しました。

特別会計の概要

○公共用地先行取得事業

中央一丁目市街地再開発用地取得事業及び川口二丁目用地取得事業に係る元金償還の開始により、歳入では一般会計繰入金、歳出では公債費がそれぞれ対前年度比 7,046 万 6 千円、21.6%の増となりました。

○駐車場事業

歳入は、市庁舎移転の影響などにより駐車場使用料が増となった一方で、一般会計からの繰入金の減により、対前年度比 223 万 4 千円、0.7%の減となりました。

歳出は、消防用設備等修繕工事費や消費税の増などにより、対前年度比 162 万 1 千円、0.5%の増となりました。

○国民健康保険

歳入は、国民健康保険税が被保険者数の減などにより減となったものの、保険財政共同安定化事業の対象拡大に伴う共同事業交付金の大幅な増などにより、対前年度比 26 億 8,283 万 7 千円、16.4%の増となりました。

歳出は、平成 26 年度実質収支のうち 1 億 4,000 万円を財政調整基金へ積み立てたほか、歳入同様、共同事業拠出金の大幅な増などにより、対前年度比 25 億 4,832 万 5 千円、15.9%の増となりました。

○後期高齢者医療

歳入は、被保険者数や医療費の増に伴う一般会計繰入金の増などにより、対前年度比 3,521 万 5 千円、2.6%の増となりました。

歳出は、被保険者数の増に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、対前年度比 3,538 万 7 千円、2.6%の増となりました。

なお、決算規模は、高齢化の進展により、特別会計を設置した平成 20 年度以降、毎年増加しています。

○介護保険

歳入は、保険料率の改定や被保険者数の増に伴い、保険料が対前年度比 1 億 5,781 万 8 千円の増となったほか、歳出における保険給付費の増に伴う国県支出金や支払基金交付金の増などにより、対前年度比 4 億 7,006 万 4 千円、5.1%の増となりました。

歳出は、高齢化の進展に伴う保険給付費の増などにより、対前年度比 4 億 2,056 万 4 千円、4.5%の増となりました。

○下水道事業

歳入は、公共下水道事業、流域下水道事業、特定環境保全公共下水道整備事業の歳出事業費が減となったことに伴い、国庫支出金及び市債も減となったことなどにより、対前年度比 5 億 8,078 万 3 千円、9.8%の減となりました。

歳出は、公共下水道事業における神立菅谷雨水幹線整備費の減、流域下水道事業における市町村負担金の減などにより、対前年度比 6 億 4,983 万 4 千円、11.1%の大幅な減となりました。

○公設地方卸売市場事業

歳入は、歳出事業費の減に伴う一般会計繰入金の減などにより、対前年度比 1,484 万 5 千円、10.2%の減となりました。

歳出は、市場施設の大規模な改修工事費の減などにより、対前年度比 1,478 万 4 千円、10.2%の減となりました。

なお、公設地方卸売市場事業特別会計は、平成 28 年度からの市場民営化に伴い、平成 27 年度末をもって精算し、廃止となりました。

○農業集落排水事業

歳入は、歳出事業費の減に伴う一般会計繰入金の減などにより、対前年度比 1,252 万 3 千円、9.9%の減となりました。

歳出は、排水施設補修工事費の減などにより、対前年度比 1,608 万円、12.7%の減となりました。

○土浦駅前北地区市街地再開発事業

歳入は、国庫支出金及び市債の増、新図書館・ギャラリー整備に係る一般会計繰入金の増などにより、対前年度比 14 億 3,370 万 3 千円、480.0%の大幅な増となりました。

歳出は、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 ヶ年の継続費を設定して実施する施設建築物工事費及び土浦駅北通り線整備工事費の増などにより、対前年度比 11 億 6,955 万 4 千円、586.0%の増となり、歳入同様、再開発事業の進捗により前年度を大きく上回る決算額となりました。

表1 歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

年 度 会 計 名		27 年 度				26 年 度			
		歳 入	歳 出	形式収支 ¹	実質収支 ²	歳 入	歳 出	形式収支	実質収支
一 般 会 計		62,634,848	61,420,185	1,214,663	640,685	57,276,891	54,872,556	2,404,335	1,121,170
特 別 会 計	公共用地先行取得事業	397,224	397,224	0	0	326,758	326,758	0	0
	駐車場事業	308,733	305,676	3,057	0	310,967	304,055	6,912	1
	国民健康保	18,999,640	18,595,224	404,416	404,416	16,316,803	16,046,899	269,904	269,904
	後期高齢者療	1,402,150	1,400,171	1,979	1,979	1,366,935	1,364,784	2,151	2,151
	介護保険	9,748,659	9,693,375	55,284	55,284	9,278,595	9,272,811	5,784	5,784
	下水道事業	5,361,564	5,227,405	134,159	972	5,942,347	5,877,239	65,108	863
	公設地方卸売市場事業	130,585	130,585	0	0	145,430	145,369	61	61
	農業集落排水事業	114,005	110,430	3,575	22	126,528	126,510	18	18
	土浦駅前北地区市街地再開発事業	1,732,416	1,369,144	363,272	6,453	298,713	199,590	99,123	61
合 計		100,829,824	98,649,419	2,180,405	1,109,811	91,389,967	88,536,571	2,853,396	1,400,013

※ 水道事業会計を除く。

¹ 形式収支 歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額² 実質収支 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

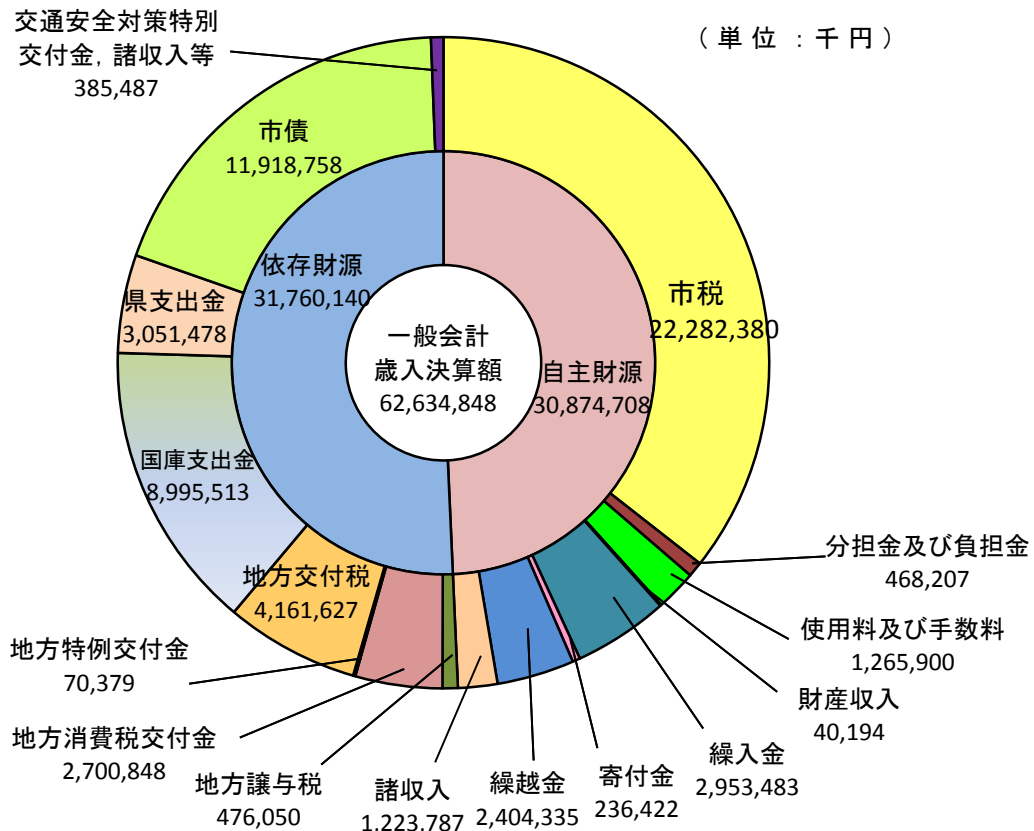
2 一般会計の概要

(1) 歳入

平成27年度の一般会計歳入決算額は、**626億3,484万8千円**で、対前年度比53億5,795万7千円、9.4%の増となりました。

- ① 歳入の根幹である市税は、市民税のうち、個人市民税は増となったものの、法人市民税は法人税割税率の引き下げにより減となり、固定資産税は評価替えの年であったことにより特に家屋分が減収となったため減となりました。そのほか、軽自動車税は増となったものの、たばこ税、都市計画税が減となり、その結果、対前年度比3億4,295万7千円、1.5%の減となりました。
- ② 地方消費税交付金は平成26年4月1日の消費税8%への引上げ影響額が平年度化（平成26年度の影響額は半期分）したことにより、対前年度比9億2,137万2千円、51.8%の増となりました。
- ③ 国庫支出金は、新図書館整備事業や新庁舎整備事業などの大型普通建設事業に係る交付金の増、及び保育所運営費負担金の増などにより、対前年度比15億4,254万4千円、20.7%の増となりました。
- ④ 県支出金は、衆議院議員選挙費委託金が減となったものの、地域環境保全対策費補助金や保育所運営費負担金の増などにより、対前年度比2億5,011万6千円、8.9%の増となりました。
- ⑤ 市債は、公的医療機関建設支援事業費債が減となった一方で、新消防庁舎整備事業費債、都和小学校校舎改築事業費債、水郷プール再整備事業費債、新図書館施設整備事業費債などの増により、対前年度比17億3,385万8千円、17.0%の増となりました。

図1 平成27年度一般会計歳入内訳



※財源区分別のため、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入は、決算書の数値を調整している。

表2 一般会計歳入決算

(単位：千円, %)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 市税	22,282,380	35.6	22,625,337	39.5	△ 342,957	△ 1.5
2 地方譲与税	476,050	0.8	453,450	0.8	22,600	5.0
3 利子割交付金	29,794	0.0	34,328	0.1	△ 4,534	△ 13.2
4 配当割交付金	112,052	0.2	136,897	0.2	△ 24,845	△ 18.1
5 株式等譲渡所得割交付金	108,867	0.2	81,053	0.1	27,814	34.3
6 地方消費税交付金	2,700,848	4.3	1,779,476	3.1	921,372	51.8
7 ゴルフ場利用税交付金	4,424	0.0	6,088	0.0	△ 1,664	△ 27.3
8 自動車取得税交付金	87,238	0.1	51,576	0.1	35,662	69.1
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	14,588	0.0	15,631	0.0	△ 1,043	△ 6.7
10 地方特例交付金	70,379	0.1	68,865	0.1	1,514	2.2
11 地方交付税	4,161,627	6.7	3,808,561	6.7	353,066	9.3
12 交通安全対策特別交付金	27,970	0.0	25,692	0.0	2,278	8.9
13 分担金及び負担金	649,169	1.0	685,719	1.2	△ 36,550	△ 5.3
14 使用料及び手数料	1,076,650	1.7	1,015,305	1.8	61,345	6.0
15 国庫支出金	8,995,513	14.4	7,452,969	13.0	1,542,544	20.7
16 県支出金	3,051,478	4.9	2,801,362	4.9	250,116	8.9
17 財産収入	87,825	0.2	148,605	0.3	△ 60,780	△ 40.9
18 寄付金	236,422	0.4	3,610	0.0	232,812	6,449.1
19 繰入金	2,953,483	4.7	2,071,700	3.6	881,783	42.6
20 繰越金	2,404,335	3.8	2,505,582	4.4	△ 101,247	△ 4.0
21 諸収入	1,184,998	1.9	1,320,185	2.3	△ 135,187	△ 10.2
22 市債	11,918,758	19.0	10,184,900	17.8	1,733,858	17.0
歳 入 合 計	62,634,848	100.0	57,276,891	100.0	5,357,957	9.4

表3 一般会計歳入決算(財源区分別)

(単位: 千円, %)

区 分		27 年 度		26 年 度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
自 主 財 源	市税	22,282,380	35.6	22,625,337	39.5	△ 342,957	△ 1.5
	分担金及び負担金	468,207	0.7	488,138	0.9	△ 19,931	△ 4.1
	使用料及び手数料	1,265,900	2.0	1,212,886	2.1	53,014	4.4
	財産収入	40,194	0.1	87,536	0.2	△ 47,342	△ 54.1
	寄付金	236,422	0.4	3,610	0.0	232,812	6,449.1
	繰入金	2,953,483	4.7	2,071,700	3.6	881,783	42.6
	繰越金	2,404,335	3.8	2,505,582	4.4	△ 101,247	△ 4.0
	諸収入	1,223,787	2.0	1,380,637	2.4	△ 156,850	△ 11.4
	計	30,874,708	49.3	30,375,426	53.1	499,282	1.6
依 存 財 源	地方譲与税	476,050	0.8	453,450	0.8	22,600	5.0
	利子割交付金	29,794	0.1	34,328	0.1	△ 4,534	△ 13.2
	配当割交付金	112,052	0.2	136,897	0.2	△ 24,845	△ 18.1
	株式等譲渡所得割交付金	108,867	0.2	81,053	0.1	27,814	34.3
	地方消費税交付金	2,700,848	4.3	1,779,476	3.1	921,372	51.8
	ゴルフ場利用税交付金	4,424	0.0	6,088	0.0	△ 1,664	△ 27.3
	自動車取得税交付金	87,238	0.1	51,576	0.1	35,662	69.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	14,588	0.0	15,631	0.0	△ 1,043	△ 6.7
	地方特例交付金	70,379	0.1	68,865	0.1	1,514	2.2
	地方交付税	4,161,627	6.6	3,808,561	6.7	353,066	9.3
	交通安全対策特別交付金	27,970	0.1	25,692	0.0	2,278	8.9
	国庫支出金	8,995,513	14.4	7,452,969	13.0	1,542,544	20.7
	県支出金	3,051,478	4.9	2,801,362	4.9	250,116	8.9
	諸収入	554	0.0	617	0.0	△ 63	△ 10.2
	市債	11,918,758	19.0	10,184,900	17.8	1,733,858	17.0
	計	31,760,140	50.7	26,901,465	46.9	4,858,675	18.1
歳 入 合 計		62,634,848	100.0	57,276,891	100.0	5,357,957	9.4

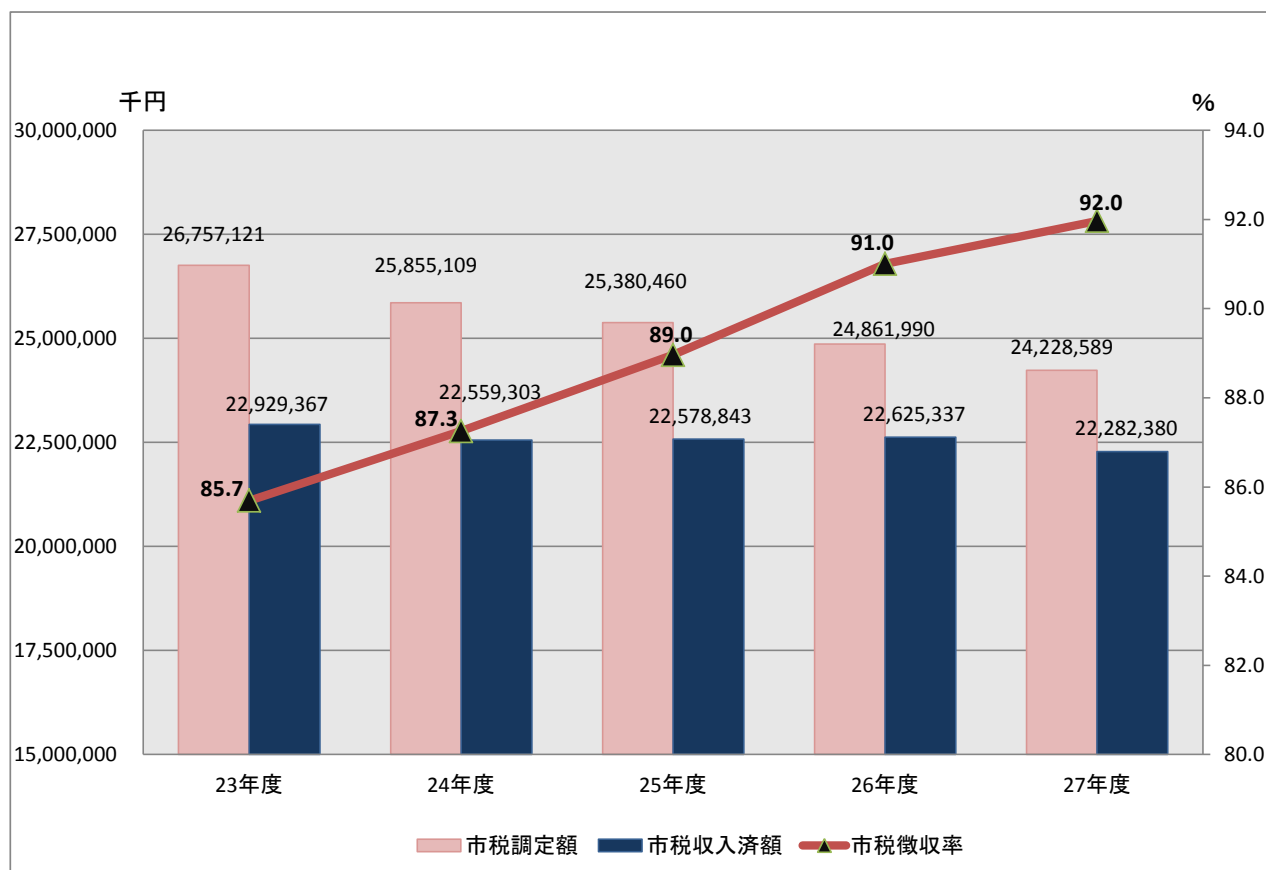
※ 財源区分のため、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入は、決算書の数値を調整している。

表4 市税の状況

(単位:千円, %)

税 目 区 分			27 年 度			26 年 度			比 較		
			調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
現 年 度 分	市 民 税	個 人	7,934,726	7,800,539	98.3	7,902,977	7,692,386	97.3	31,749	108,153	1.0
		法 人	2,268,496	2,257,218	99.5	2,477,258	2,472,594	99.8	△ 208,762	△ 215,376	△ 0.3
	固 定 資 産 税		9,014,649	8,805,678	97.7	9,168,658	8,931,674	97.4	△ 154,009	△ 125,996	0.3
	軽 自 動 車 税		248,114	235,866	95.1	238,336	225,852	94.8	9,778	10,014	0.3
	た ば こ 税		1,352,313	1,352,313	100.0	1,366,435	1,366,435	100.0	△ 14,122	△ 14,122	0.0
	都 市 計 画 税		1,437,200	1,403,691	97.7	1,467,356	1,429,218	97.4	△ 30,156	△ 25,527	0.3
	計		22,255,498	21,855,305	98.2	22,621,020	22,118,159	97.8	△ 365,522	△ 262,854	0.4
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個 人	596,060	197,141	33.1	694,618	209,239	30.1	△ 98,558	△ 12,098	3.0
		法 人	78,285	8,617	11.0	90,954	6,667	7.3	△ 12,669	1,950	3.7
	固 定 資 産 税		1,082,960	184,827	17.1	1,216,841	244,924	20.1	△ 133,881	△ 60,097	△ 3.0
	軽 自 動 車 税		40,101	6,506	16.2	40,628	6,510	16.0	△ 527	△ 4	0.2
	た ば こ 税		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	都 市 計 画 税		175,685	29,984	17.1	197,929	39,838	20.1	△ 22,244	△ 9,854	△ 3.0
	計		1,973,091	427,075	21.6	2,240,970	507,178	22.6	△ 267,879	△ 80,103	△ 1.0
合 計			24,228,589	22,282,380	92.0	24,861,990	22,625,337	91.0	△ 633,401	△ 342,957	1.0

図2 市税調定額・収入済額・徴収率の推移



(単位：千円，%)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
市税調定額	26,757,121	25,855,109	25,380,460	24,861,990	24,228,589
市税収入済額	22,929,367	22,559,303	22,578,843	22,625,337	22,282,380
市税徴収率	85.7	87.3	89.0	91.0	92.0

(2)歳出

平成27年度の歳出総額は、**614億2,018万5千円**となり、対前年度比で65億4,762万9千円、11.9%の増となりました。

【款別決算額の特徴】

- ① 総務費は、財政調整基金積立金が減となったものの、新庁舎整備事業費、ウララ管理負担金や合併振興基金積立金の増などにより、対前年度比2億3,995万5千円、2.5%の増となりました。
- ② 民生費は、生活保護費国庫負担金返還金や延長保育促進事業費が減となったものの、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金の増などにより、対前年度比7億6,535万3千円、4.4%の増となりました。
- ③ 衛生費は、土浦協同病院移転新築建設事業費が減となったものの、市営斎場整備事業、ごみ処理対策事業費や土浦協同病院移転新築運営事業費の増などにより、対前年度比6億245万4千円、16.6%の増となりました。
- ④ 商工費は、プレミアム付商品券事業費の増などにより、対前年度比1億220万5千円、11.3%の増となりました。
- ⑤ 土木費は、土浦駅西口ペDESTリアンデッキや土浦駅西口広場を始めとする土浦駅前市街地再開発事業費や、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合負担金の増などにより、対前年度比8億2,209万1千円、11.2%の増となりました。
- ⑥ 消防費は、常備消防車両更新事業費や消防団車庫整備事業費が減となったものの、新消防庁舎整備事業費の増などにより、対前年度比で21億2,970万7千円、78.9%の大幅な増となりました。
- ⑦ 教育費は、小学校施設耐震化事業費、土浦小学校校舎及び屋内運動場改築事業費、中学校エアコン設置事業費、新治運動公園整備事業費などが減となったものの、都和小学校校舎改築事業費、水郷プール再整備事業費、中学校施設耐震化事業費、土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計繰出金の増などにより、対前年度比19億5,011万5千円、26.2%の増となりました。

【性質別決算額の特徴】

- ① 人件費は、委員等報酬や共済組合負担金が増となったものの、退職手当負担金の減や職員年齢構成の若年化による職員給の減などにより、対前年度比3,236万3千円、0.3%の減となりました。
- ② 扶助費は、施設型給付費、障害児給付費、訓練等給付費、地域型保育給付費の増などにより、対前年度比で5億1,424万8千円、5.0%の増となりました。
- ③ 公債費は、合併振興基金造成事業などが増となったものの、地方道路等整備事業や臨時財政対策債償還金などの償還終了に伴う減などにより、対前年度比946万1千円、0.2%の減となりました。
- ④ 補助費等は、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合負担金、地域公民館建設費補助金、ウララ管理負担金などの増により、対前年度比5億5,779万1千円、17.6%の大幅な増となりました。
- ⑤ 繰出金は、下水道事業特別会計に対する繰出金が減となったものの、土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などに対する繰出金の増などにより、対前年度比11億633万2千円、16.0%の増となりました。
- ⑥ 積立金は、協働のまちづくり基金積立金、合併振興基金積立金などが増となったものの、財政調整基金積立金の減などにより、対前年度比2億3,267万7千円、15.5%の減となりました。
- ⑦ 投資的経費は、新庁舎整備事業、新消防庁舎整備事業、都和小学校校舎改築事業、水郷プール再整備事業などの増により、対前年度比42億8,423万6千円、38.0%の大幅な増となりました。

表5 一般会計歳出決算(款別)

(単位: 千円, %)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 議 会 費	398,004	0.6	389,258	0.7	8,746	2.2
2 総 務 費	9,711,371	15.8	9,471,386	17.3	239,985	2.5
3 民 生 費	18,038,963	29.4	17,273,610	31.5	765,353	4.4
4 衛 生 費	4,222,687	6.9	3,620,233	6.6	602,454	16.6
5 農 林 水 産 業 費	807,474	1.3	897,178	1.6	△ 89,704	△ 10.0
6 商 工 費	1,007,100	1.6	904,895	1.7	102,205	11.3
7 土 木 費	8,146,116	13.3	7,324,025	13.3	822,091	11.2
8 消 防 費	4,828,057	7.9	2,698,350	4.9	2,129,707	78.9
9 教 育 費	9,381,771	15.3	7,431,656	13.5	1,950,115	26.2
10 公 債 費	4,802,779	7.8	4,812,239	8.8	△ 9,460	△ 0.2
11 災 害 復 旧 費	75,863	0.1	49,726	0.1	26,137	52.6
歳 出 合 計	61,420,185	100.0	54,872,556	100.0	6,547,629	11.9

図3 平成27年度一般会計歳出決算内訳(款別)

(単位: 千円)

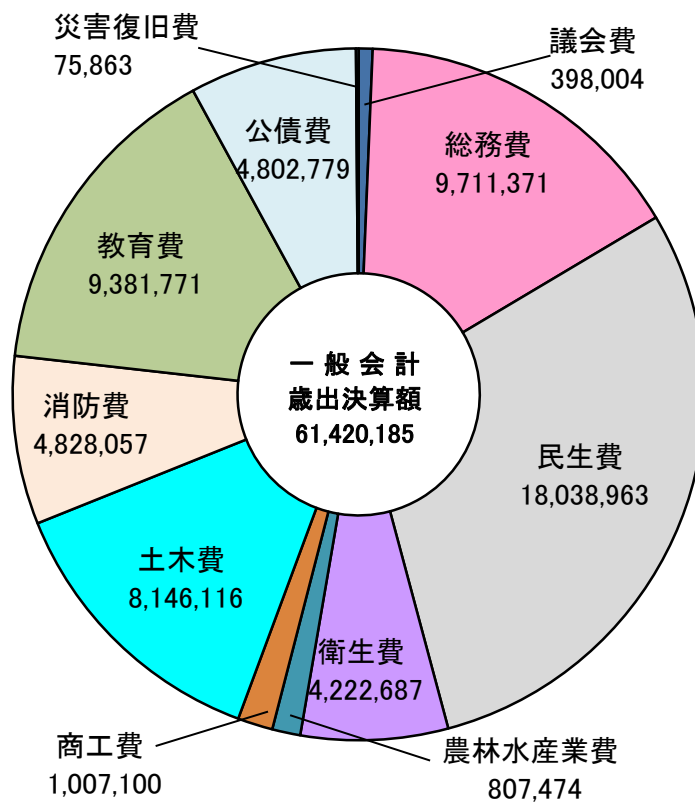


表6 一般会計歳出決算(性質別)

(単位：千円, %)

区 分		27 年 度		26 年 度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
義務的経費	人 件 費	9,260,507	15.1	9,292,870	16.9	△ 32,363	△ 0.3
	扶 助 費	10,726,578	17.5	10,212,330	18.6	514,248	5.0
	公 債 費	4,802,188	7.8	4,811,649	8.8	△ 9,461	△ 0.2
	小 計	24,789,273	40.4	24,316,849	44.3	472,424	1.9
物件費補助費の経費	物 件 費	7,217,582	11.7	6,805,101	12.4	412,481	6.1
	維 持 補 修 費	722,991	1.2	772,749	1.4	△ 49,758	△ 6.4
	補 助 費 等	3,722,700	6.1	3,164,909	5.8	557,791	17.6
	繰 出 金	8,014,913	13.0	6,908,581	12.6	1,106,332	16.0
	積 立 金	1,272,418	2.1	1,505,095	2.7	△ 232,677	△ 15.5
	投資及び出資金	6,200	0.1	9,400	0.1	△ 3,200	△ 34.0
	貸 付 金	113,800	0.2	113,800	0.2	0	0.0
	小 計	21,070,604	34.4	19,279,635	35.2	1,790,969	9.3
投資的経費	投 資 的 経 費	15,560,308	25.2	11,276,072	20.5	4,284,236	38.0
	(補 助)	4,687,708	7.5	3,485,561	6.3	1,202,147	34.5
	(単 独)	10,872,600	17.7	7,790,511	14.2	3,082,089	39.6
歳 出 合 計		61,420,185	100.0	54,872,556	100.0	6,547,629	11.9

図4 平成27年度一般会計歳出決算内訳(性質別)

(単位：千円)

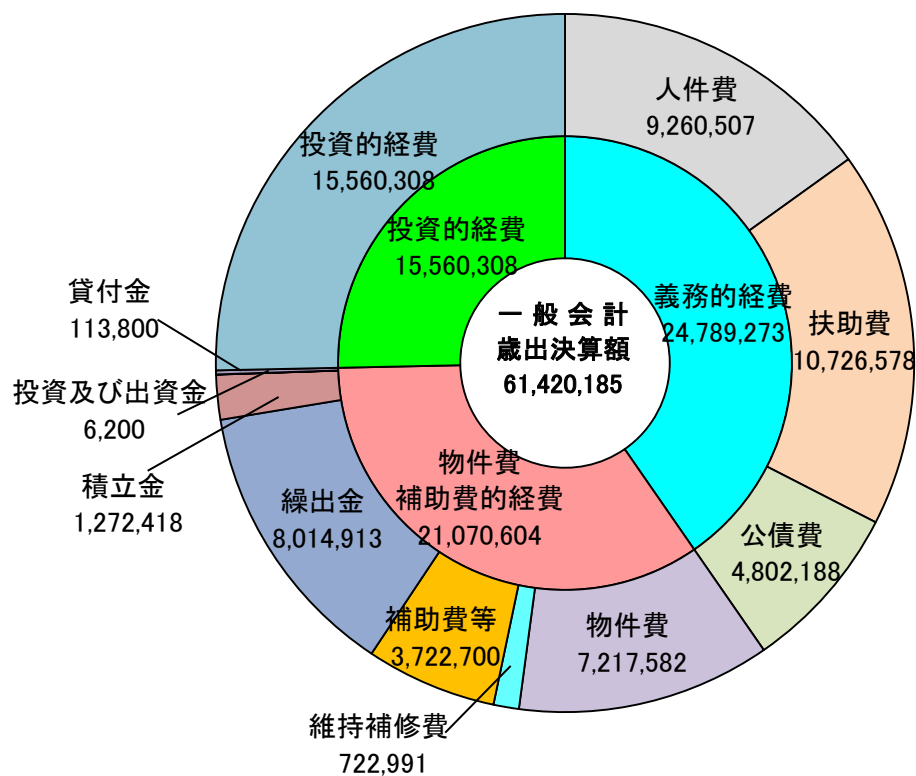


表7 経費の節別決算表【一般会計 歳出款別】

節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費
1 報酬	155,739	151,386	311,241	31,193	20,310
2 給料	35,436	856,921	626,571	264,951	114,068
3 職員手当等	69,078	1,464,706	426,826	181,483	83,139
4 共済費	109,470	376,401	204,552	86,197	37,581
5 災害補償費	-	-	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-
7 賃金	-	8,985	2,122	-	-
8 報償費	85	91,209	11,515	48,929	2,285
9 旅費	6,342	2,326	1,347	891	630
10 交際費	298	558	-	-	55
11 需用費	8,704	306,340	137,258	329,435	11,141
12 役務費	112	164,378	39,899	20,339	1,143
13 委託料	3,037	889,214	1,685,124	2,045,901	55,639
14 使用料及び賃借料	1,890	133,266	25,234	12,244	2,411
15 工事請負費	-	3,061,023	19,611	538,759	57,778
16 原材料費	-	-	-	-	877
17 公有財産購入費	-	-	-	-	1,139
18 備品購入費	-	282,282	4,164	10,152	301
19 負担金補助及び交付金	7,813	642,289	1,822,621	567,758	203,978
20 扶助費	-	-	9,245,596	9,033	-
21 貸付金	-	-	-	-	29,800
22 補償補填及び賠償金	-	13,652	-	34	-
23 償還金利子及び割引料	-	136,802	102,998	3,408	11
24 投資及び出資金	-	-	-	-	-
25 積立金	-	1,127,370	524	-	-
26 寄付金	-	-	-	70,000	-
27 公課費	-	232	93	1,980	29
28 繰出金	-	2,031	3,371,667	-	185,159
計	398,004	9,711,371	18,038,963	4,222,687	807,474

(単位:千円)

6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 公債費	11 災害復旧費	合 計
2,628	27,797	20,003	560,340	-	-	1,280,637
48,656	346,105	707,619	408,284	-	-	3,408,611
38,223	248,208	593,046	291,481	-	-	3,396,190
15,338	114,635	246,179	133,734	-	-	1,324,087
-	-	-	-	-	-	0
-	-	-	-	-	-	0
-	-	-	9,357	-	-	20,464
4,260	1,837	12,737	22,735	-	-	195,592
481	939	15,371	2,678	-	-	31,005
-	-	156	125	-	-	1,192
14,123	116,206	79,725	1,182,056	-	-	2,184,988
503	49,906	10,704	48,215	591	29	335,819
106,171	639,055	57,283	1,001,660	-	-	6,483,084
1,371	24,788	6,587	235,948	-	13,569	457,308
10,563	2,760,021	2,682,733	4,163,789	-	-	13,294,277
-	23,715	-	-	-	-	24,592
-	126,565	136,819	-	-	-	264,523
7,316	3,793	78,444	58,410	-	-	444,862
667,260	566,069	178,703	291,368	-	62,265	5,010,124
-	-	-	101,184	-	-	9,355,813
84,000	-	-	-	-	-	113,800
-	516,859	-	-	-	-	530,545
-	4	-	-	4,802,188	-	5,045,411
6,200	-	-	-	-	-	6,200
-	144,444	-	67	-	-	1,272,405
-	-	-	-	-	-	70,000
7	186	1,948	521	-	-	4,996
-	2,434,984	-	869,819	-	-	6,863,660
1,007,100	8,146,116	4,828,057	9,381,771	4,802,779	75,863	61,420,185

表8 経費の節別決算表【特別会計】

節	公 共 用 地 先行取得事業	駐 車 場 事 業	国民健康保険	後期高齢者医療	介 護 保 険
1 報 酬	0	1,466	10,821	0	28,691
2 給 料	0	0	47,795	11,735	65,299
3 職 員 手 当 等	0	0	47,896	11,230	59,722
4 共 済 費	0	0	16,387	3,873	20,855
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
7 賃 金	0	0	0	0	0
8 報 償 費	0	0	14	0	2,483
9 旅 費	0	0	19	0	61
10 交 際 費	0	0	0	0	0
11 需 用 費	0	14,210	1,992	186	4,150
12 役 務 費	0	1,223	52,233	7,977	42,090
13 委 託 料	0	34,638	120,713	20,753	130,372
14 使用料及び賃借料	0	3,538	778	730	2,049
15 工 事 請 負 費	0	21,707	0	0	0
16 原 材 料 費	0	0	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費	0	0	0	0	0
19 負担金補助及び交付金	0	7	18,041,243	1,342,448	9,308,318
20 扶 助 費	0	0	0	0	225
21 貸 付 金	0	0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0
23 償還金利子及び割引料	397,224	220,439	115,325	1,239	4,073
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0
25 積 立 金	0	0	140,000	0	24,179
26 寄 付 金	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	8,448	8	0	7
28 繰 出 金	0	0	0	0	801
計	397,224	305,676	18,595,224	1,400,171	9,693,375

(単位:千円)

下水道事業	公設地方 卸売市場事業	農業集落 排水事業	土浦駅前北地区 市街地再開発事業	特別会計合計	一般会計 特別会計合計
2,041	0	0	0	43,019	1,323,656
73,700	0	0	25,662	224,191	3,632,802
62,213	0	0	28,088	209,149	3,605,339
24,080	0	0	8,987	74,182	1,398,269
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	20,464
1,276	0	0	0	3,773	199,365
98	14	18	151	361	31,366
0	0	0	0	0	1,192
76,050	133	27,988	179	124,888	2,309,876
13,314	281	2,723	0	119,841	455,660
494,442	9,573	40,389	27,882	878,762	7,361,846
5,607	0	12	79	12,793	470,101
836,461	120,519	4,442	819,294	1,802,423	15,096,700
0	0	0	0	0	24,592
0	0	0	0	0	264,523
0	0	0	0	0	444,862
1,061,665	40	56	0	29,753,777	34,763,901
0	0	0	0	225	9,356,038
0	0	0	0	0	113,800
3,559	0	0	440,287	443,846	974,391
2,558,032	0	32,010	9,503	3,337,845	8,383,256
0	0	0	0	0	6,200
0	0	0	0	164,179	1,436,584
0	0	0	0	0	70,000
14,867	25	2,792	0	26,147	31,143
0	0	0	9,032	9,833	6,873,493
5,227,405	130,585	110,430	1,369,144	37,229,234	98,649,419

3 地方債の概要

(1)全体の概要

平成27年度は、新消防庁舎整備事業、合併振興基金造成事業等の合併特例債事業の推進及び水郷ブルー再整備事業、都和小学校改築事業等の実施による発行増により、水道事業を除く全会計で、新たに134億515万8千円の市債を発行し、69億7,785万9千円の元金を償還しました。

このため、平成27年度末現在高は、885億5,643万円で、前年度末現在高に対し、64億2,729万9千円、7.8%の増となりました。

表9 平成27年度末地方債現在高

(単位：千円)								
区 分			26年度末 現在高 (A)	27年度 発行額 (B)	27年度 元金償還額 (C)	差引現在高 (F) (A)+(B)-(C)	増減額 (G) (F)-(A)	増減率 (H) (G)/(A) (%)
1. 普通債			58,879,911	11,099,558	5,395,155	64,584,314	5,704,403	9.7
(1) 総務債			2,749,701	1,097,638	225,841	3,621,498	871,797	31.7
(2) 民生債			540,070	2,400	140,752	401,718	△ 138,352	△ 25.6
(3) 衛生債			1,210,570	391,000	110,334	1,491,236	280,666	23.2
(4) 農林水産債			777,895	61,800	70,748	768,947	△ 8,948	△ 1.2
(5) 商工債			353,300	0	771	352,529	△ 771	△ 0.2
(6) 土木債			14,091,897	2,024,480	1,531,455	14,584,922	493,025	3.5
(7) 消防債			1,961,517	2,821,300	138,123	4,644,694	2,683,177	136.8
(8) 教育債			8,724,923	3,214,540	538,188	11,401,275	2,676,352	30.7
(9) 住宅新築資金債			4,083	0	667	3,416	△ 667	△ 16.3
(10) 公共用地先行取得債			4,281,610	0	345,830	3,935,780	△ 345,830	△ 8.1
(11) 駐車場債			508,383	0	205,683	302,700	△ 205,683	△ 40.5
(12) 下水道債			23,256,505	1,100,000	2,054,219	22,302,286	△ 954,219	△ 4.1
(13) 農業集落排水事業債			332,347	0	23,760	308,587	△ 23,760	△ 7.1
(14) 土浦駅前北地区 市街地再開発事業債			87,110	386,400	8,784	464,726	377,616	433.5
2. 災害復旧費			17,800	0	200	17,600	△ 200	△ 1.1
3. 特例債			23,231,420	2,305,600	1,582,504	23,954,516	723,096	3.1
(1) 減税補てん債			1,403,545	0	194,127	1,209,418	△ 194,127	△ 13.8
(2) 臨時税収補てん債			177,075	0	67,749	109,326	△ 67,749	△ 38.3
(3) 臨時財政対策債			21,631,180	2,305,600	1,315,668	22,621,112	989,932	4.6
(4) 減収補てん債			19,620	0	4,960	14,660	△ 4,960	△ 25.3
合 計			82,129,131	13,405,158	6,977,859	88,556,430	6,427,299	7.8

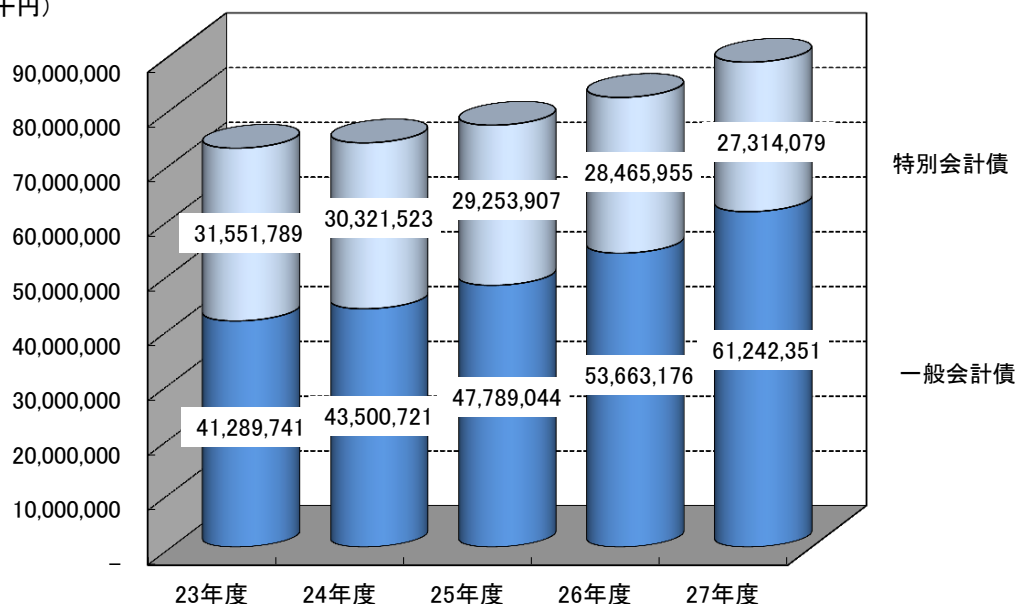
表10 年度末地方債現在高の推移

(単位：千円)							
区 分			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
残高	一般会計	金額	41,289,741	43,500,721	47,789,044	53,663,176	61,242,351
		指数	100.0	105.4	115.7	130.0	148.3
	特別会計	金額	31,551,789	30,321,523	29,253,907	28,465,955	27,314,079
		指数	100.0	96.1	92.7	90.2	86.6
高	合 計	金額	72,841,530	73,822,244	77,042,951	82,129,131	88,556,430
		指数	100.0	101.3	105.8	112.8	121.6

※ 指数は、平成23年度を100として算出した。

図5 地方債年度末現在高の推移

(単位:千円)



(2) 合併特例債の概要

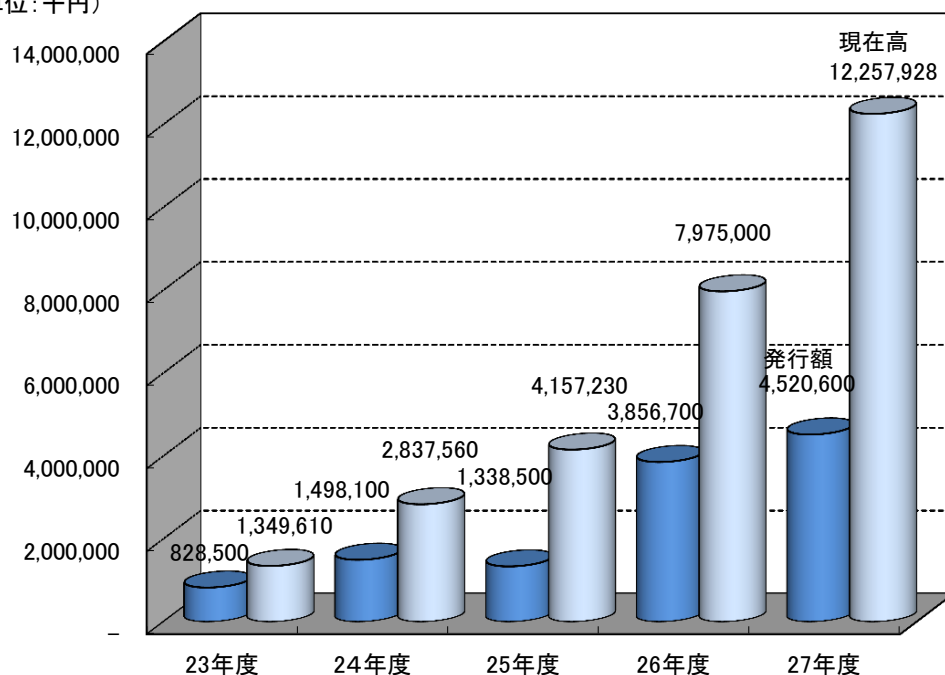
合併特例債とは、市町村の合併に伴い特に必要となる事業について、合併年度とこれに続く15～20か年度（発行期限については、東日本大震災を受けて、被災地は20年、それ以外は15年に延長）に限り、発行できる地方債のことです。元利償還金の70%について、後年度において普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、地方自治体の財政運営の効率化を図る上で有利な制度となっています。

本市は、平成18年2月20日の新治村との合併を契機に合併特例債を活用することが可能となり、発行期間については、平成26年3月に5年間延長することを決定し、平成32年度までを発行期限としています。

平成27年度は、新消防庁舎整備事業、合併振興基金造成事業、市営斎場整備事業などの事業に活用しています。

図6 合併特例債年度末現在高の推移

(単位:千円)



4 基金の状況

平成27年度は、新庁舎整備事業の完了により、庁舎建設基金を全額活用したほか、水郷プール再整備事業の財源として、財政調整基金のうち復旧復興寄付金等分を全額活用しました。また、合併特例債を財源として、合併振興基金に11億2,180万円を積立てました。

このため、平成27年度末基金現在高は、特定目的基金で、対前年度比13.5%、9億9,115万3千円減の63億7,280万8千円となり、全体では、対前年度比4.7%、6億9,099万6千円減の139億3,766万1千円となりました。

表11 平成27年度末基金現在高

(各年3月31日現在, 単位: 千円)

区分			27年度末現在高	26年度末現在高	増 減
積立基金	一般財源基金	財 政 調 整 基 金 (一 般 会 計)	5,850,067	5,451,016	399,051
		うち復旧復興寄付金等分	0	101,354	皆減
		財 政 調 整 基 金 (国 保 特 別 会 計)	289	289	0
		市 債 管 理 基 金	1,714,497	1,813,391	△ 98,894
		小 計	7,564,853	7,264,696	300,157
	特定目的基金	文 化 振 興 基 金	224,495	234,480	△ 9,985
		奨 学 基 金	8,734	12,545	△ 3,811
		社会福祉事業基金	658,762	658,237	525
		介護給付費準備基金	583,792	642,749	△ 58,957
		公 社 対 策 基 金	3,951	3,950	1
		協働のまちづくり基金	277,472	144,200	133,272
		合 併 振 興 基 金	2,122,040	1,000,000	1,122,040
		庁 舎 建 設 基 金	0	2,176,268	皆減
	定額運用基金	土地開発基金(現金)	1,915,169	1,776,320	138,849
		土地開発基金(土地)	541,383	678,202	△ 136,819
		用 品 調 達 基 金	3,500	3,500	0
		高額療養費貸付基金	20,000	20,000	0
		国民健康保険出産費 資 金 貸 付 基 金	3,510	3,510	0
		収入印紙等購入基金	10,000	10,000	0
小 計		6,372,808	7,363,961	△ 991,153	
合 計			13,937,661	14,628,657	△ 690,996

表12 積立基金の年度末現在高推移

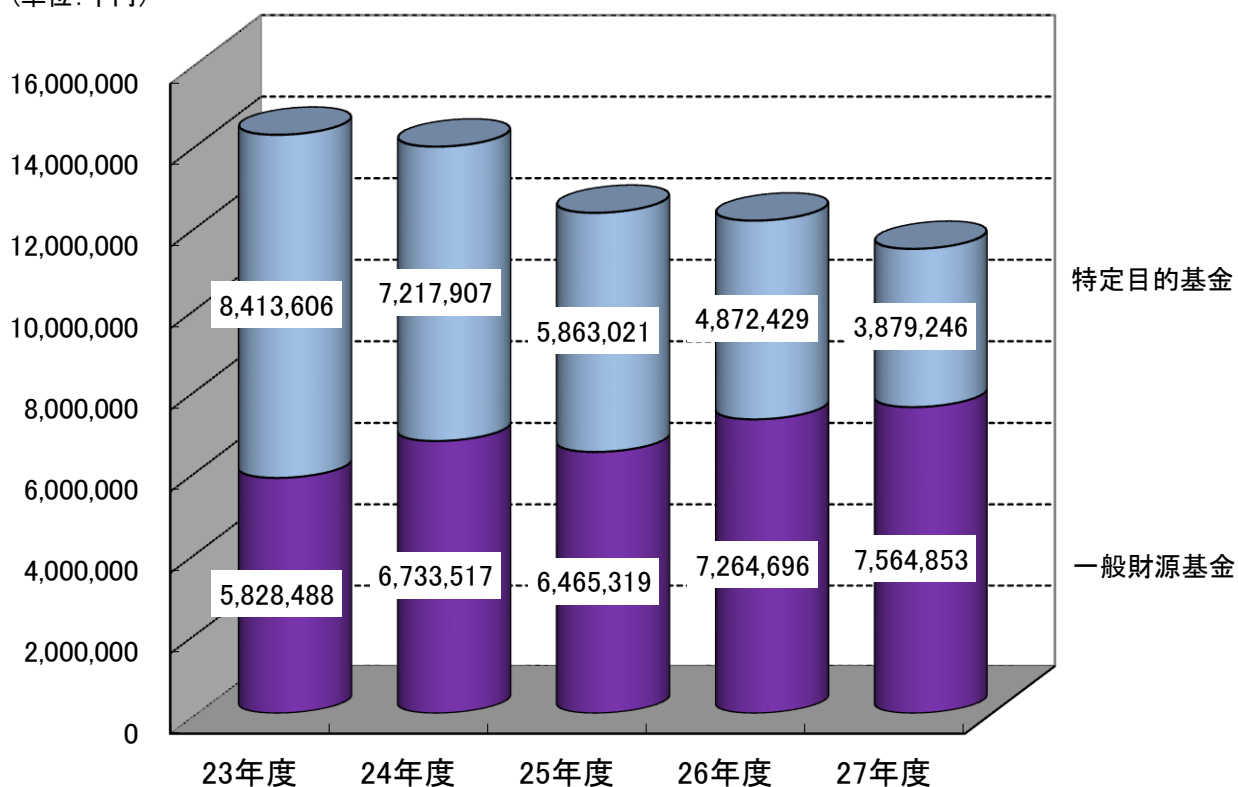
(各年3月31日現在, 単位: 千円)

年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一 般 財 源 基 金	5,828,488	6,733,517	6,465,319	7,264,696	7,564,853
特 定 目 的 基 金	8,413,606	7,217,907	5,863,021	4,872,429	3,879,246
合 計	14,242,094	13,951,424	12,328,340	12,137,125	11,444,099

※特定目的基金に、定額運用基金は含めない。

図7 積立基金の年度末現在高の推移

(単位: 千円)



5 財政指標(普通会計)

平成27年度の財政力指数は、基準財政需要額が4.1%増加し、基準財政収入額と比較すると伸び率が大きく、単年度では財政力指数低下の傾向となりますが、3か年平均では昨年度と変わらず、0.88となっています。また、標準財政規模については、普通交付税及び基準財政収入額がいずれも前年度を上回ったことから、1.6%の増となっています。

普通会計決算ベースの財政指標は、実質収支比率においては、実質収支額の減により、1.7%低下し、経常収支比率にあつては、物件費や扶助費等における経常経費への一般財源充当額の増加により、1.1%上昇しています。

健全化判断比率については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率はともに該当がなく、実質公債費比率は6.1%となり、将来負担比率は、平成26年度に引き続き、元金の償還額を大きく上回る市債を新規に発行したことにより、対前年度24.8%増の55.4%となっています。いずれの健全化判断比率も、早期健全化基準を大幅に下回っております。しかしながら、公債費や扶助費等の義務的経費は増加が見込まれるため、今後の健全化判断比率は悪化し、予断を許さない状況が予想されます。

表13 各種財政指標の推移

(単位:千円, %)

区分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	指数	伸率	指数	伸率	指数	伸率	指数	伸率	指数	伸率
基準財政需要額	20,028,644	△ 1.3	20,013,157	△ 0.1	20,180,433	0.8	20,282,298	0.5	21,103,411	4.1
基準財政収入額	17,295,625	△ 8.9	17,454,323	0.9	17,852,359	2.3	17,953,580	0.6	18,373,676	2.4
標準税収入額等	22,385,610	△ 9.1	22,618,014	1.0	23,175,676	2.5	23,235,453	0.3	23,529,394	1.3
標準財政規模	28,266,067	△ 1.9	28,393,948	0.5	28,686,318	1.0	28,611,389	△ 0.3	29,061,837	1.6
財政力指数	0.89		0.87		0.87		0.88		0.88	
実質収支比率	3.5		6.2		7.1		3.9		2.2	
公債費負担比率	13.7		14.1		13.2		12.4		13.2	
経常収支比率	83.9		88.2		87.4		88.1		89.2	

※経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債を含む。

※財政力指数は、3か年平均

表14 財政健全化法に基づく健全化判断比率

(単位:%)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	早期健全化基準(27年度)
実質赤字比率	—	—	—	—	11.85
連結実質赤字比率	—	—	—	—	16.85
実質公債費比率	8.5	7.3	6.0	6.1	25.0
将来負担比率	23.2	19.0	30.6	55.4	350.0

※各指標の定義については、37～38ページ「7(5)主な財政用語」参照。

※平成26年度の将来負担比率の算定に誤りがあったため、26.6%から30.6%に修正しました。

6 決算額の推移

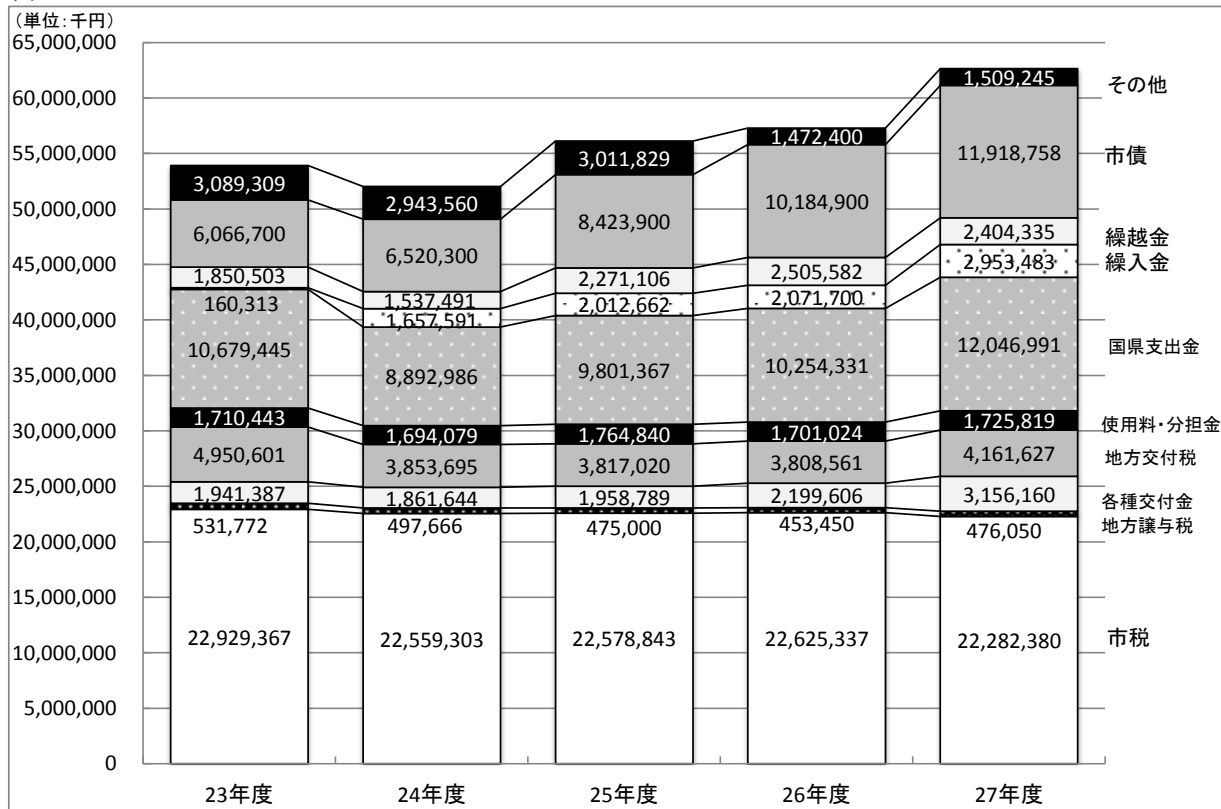
(1) 一般会計歳入

表15

(単位:千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
市税	22,929,367	22,559,303	22,578,843	22,625,337	22,282,380
地方譲与税	531,772	497,666	475,000	453,450	476,050
利子割交付金	48,680	45,402	42,192	34,328	29,794
配当割交付金	34,014	36,924	69,673	136,897	112,052
株式等譲渡所得割交付金	12,368	9,600	116,028	81,053	108,867
地方消費税交付金	1,512,063	1,511,439	1,498,557	1,779,476	2,700,848
ゴルフ場利用税交付金	6,019	6,705	6,627	6,088	4,424
自動車取得税交付金	100,090	129,649	113,525	51,576	87,238
国有提供施設等所在市町村助成交付金	12,162	10,947	10,401	15,631	14,588
地方特例交付金	183,896	79,666	72,146	68,865	70,379
地方交付税	4,950,601	3,853,695	3,817,020	3,808,561	4,161,627
交通安全対策特別交付金	32,095	31,312	29,640	25,692	27,970
分担金及び負担金	679,504	678,390	672,606	685,719	649,169
使用料及び手数料	1,030,939	1,015,689	1,092,234	1,015,305	1,076,650
国庫支出金	7,868,526	6,083,357	7,169,724	7,452,969	8,995,513
県支出金	2,810,919	2,809,629	2,631,643	2,801,362	3,051,478
財産収入	94,276	82,605	147,427	148,605	87,825
寄付金	243,609	8,335	3,857	3,610	236,422
繰入金	160,313	1,657,591	2,012,662	2,071,700	2,953,483
繰越金	1,850,503	1,537,491	2,271,106	2,505,582	2,404,335
諸収入	2,751,424	2,852,620	2,860,545	1,320,185	1,184,998
市債	6,066,700	6,520,300	8,423,900	10,184,900	11,918,758
合 計	53,909,840	52,018,315	56,115,356	57,276,891	62,634,848

図8



(2) 一般会計歳出(目的別)

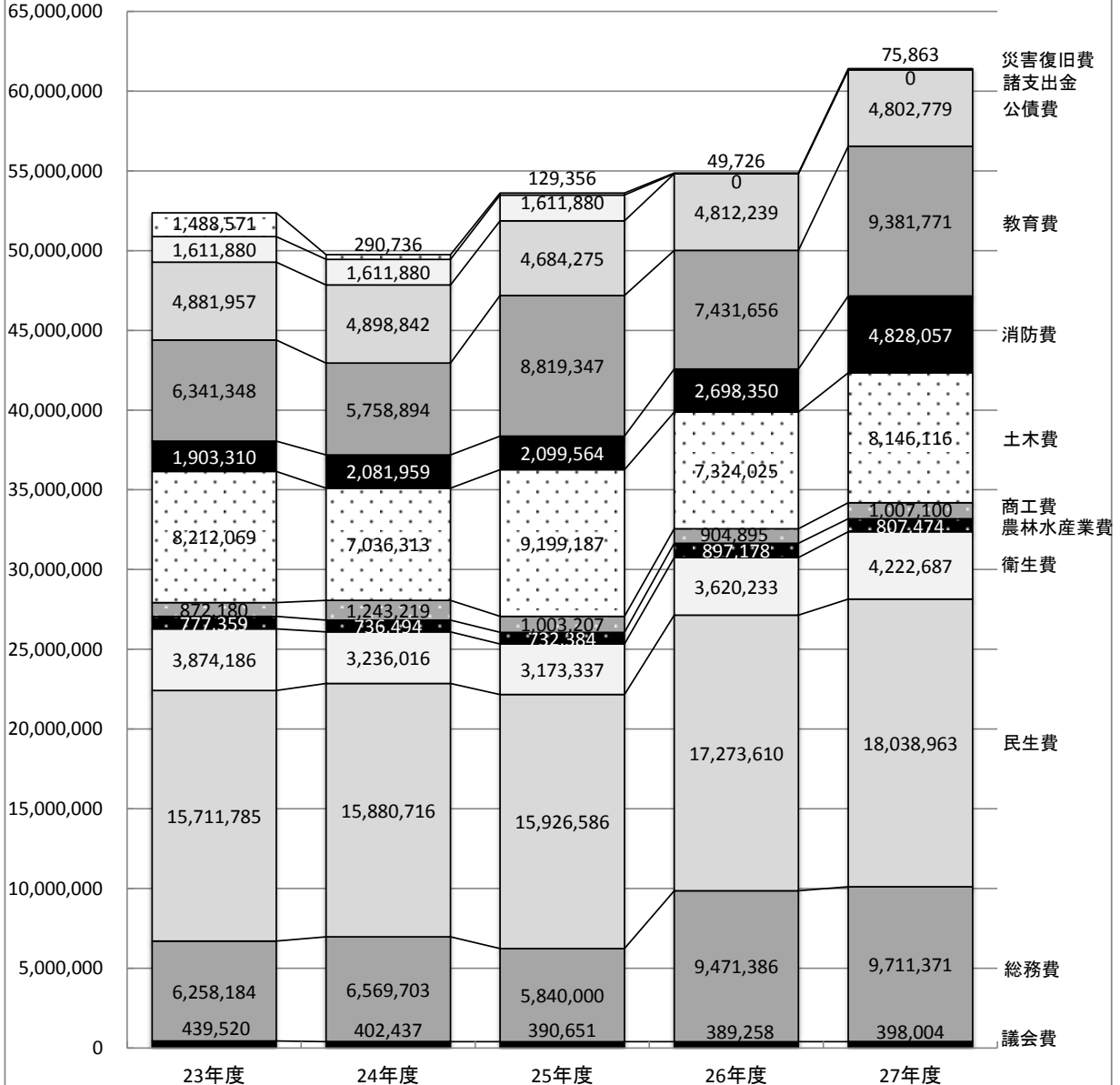
表16

(単位:千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
議会費	439,520	402,437	390,651	389,258	398,004
総務費	6,258,184	6,569,703	5,840,000	9,471,386	9,711,371
民生費	15,711,785	15,880,716	15,926,586	17,273,610	18,038,963
衛生費	3,874,186	3,236,016	3,173,337	3,620,233	4,222,687
農林水産業費	777,359	736,494	732,384	897,178	807,474
商工費	872,180	1,243,219	1,003,207	904,895	1,007,100
土木費	8,212,069	7,036,313	9,199,187	7,324,025	8,146,116
消防費	1,903,310	2,081,959	2,099,564	2,698,350	4,828,057
教育費	6,341,348	5,758,894	8,819,347	7,431,656	9,381,771
公債費	4,881,957	4,898,842	4,684,275	4,812,239	4,802,779
諸支出金	1,611,880	1,611,880	1,611,880	0	0
災害復旧費	1,488,571	290,736	129,356	49,726	75,863
合 計	52,372,349	49,747,209	53,609,774	54,872,556	61,420,185

図9

(単位:千円)



(3) 一般会計歳出(性質別)

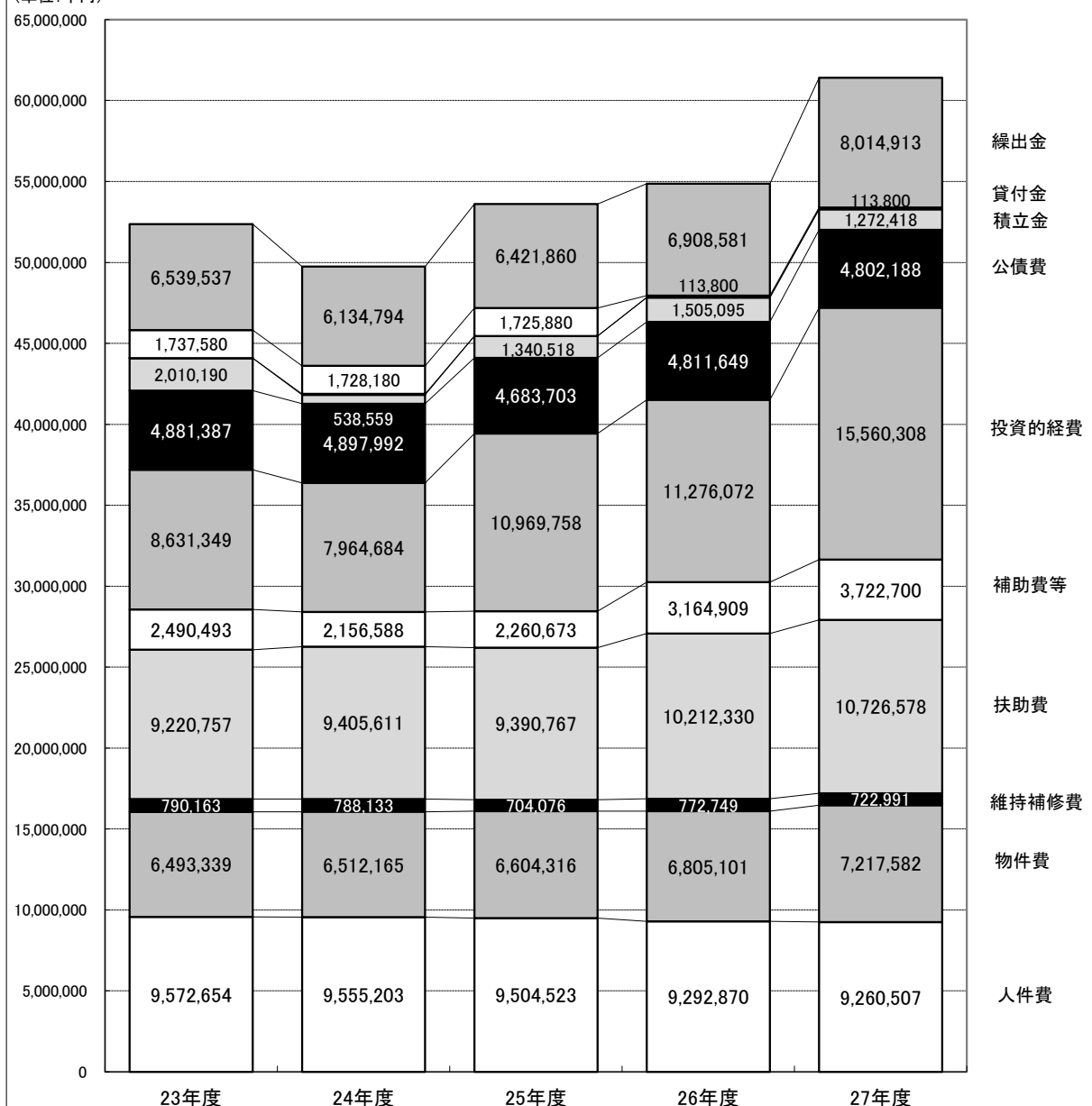
表17

(単位:千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人件費	9,572,654	9,555,203	9,504,523	9,292,870	9,260,507
扶助費	9,220,757	9,405,611	9,390,767	10,212,330	10,726,578
公債費	4,881,387	4,897,992	4,683,703	4,811,649	4,802,188
物件費	6,493,339	6,512,165	6,604,316	6,805,101	7,217,582
維持補修費	790,163	788,133	704,076	772,749	722,991
補助費等	2,490,493	2,156,588	2,260,673	3,164,909	3,722,700
繰出金	6,539,537	6,134,794	6,421,860	6,908,581	8,014,913
積立金	2,010,190	538,559	1,340,518	1,505,095	1,272,418
投資及び出資金	4,900	65,300	3,700	9,400	6,200
貸付金	1,737,580	1,728,180	1,725,880	113,800	113,800
投資の経費	8,631,349	7,964,684	10,969,758	11,276,072	15,560,308
合 計	52,372,349	49,747,209	53,609,774	54,872,556	61,420,185

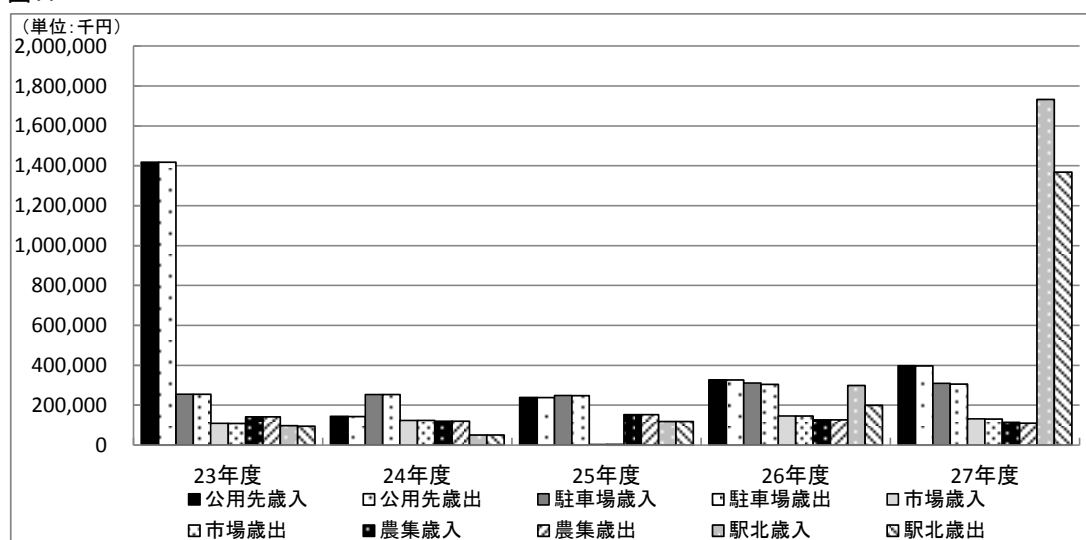
図10

(単位:千円)



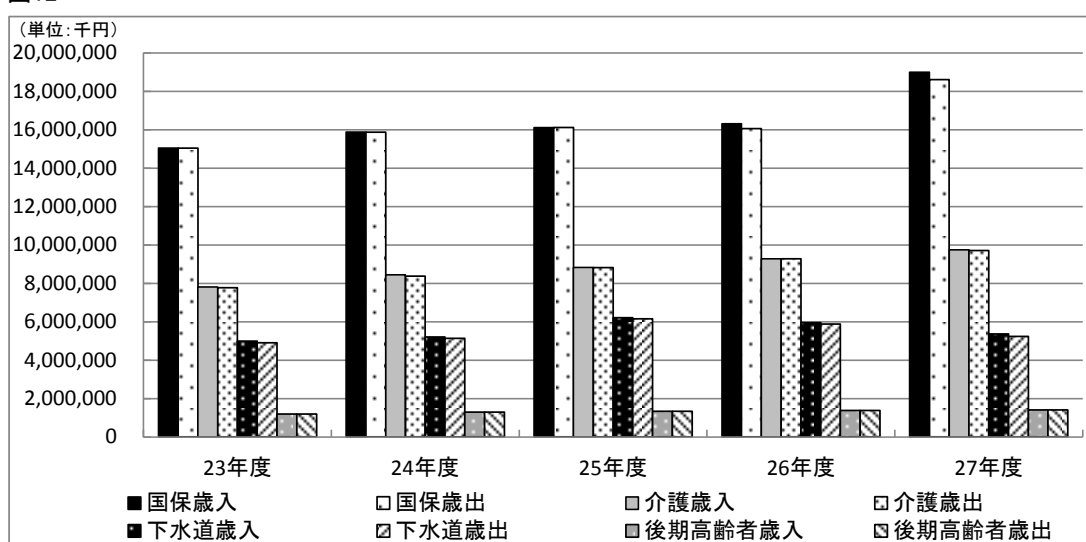
(4) 特別会計その1(公用先, 駐車場, 市場, 農集, 駅北再開発)

図11



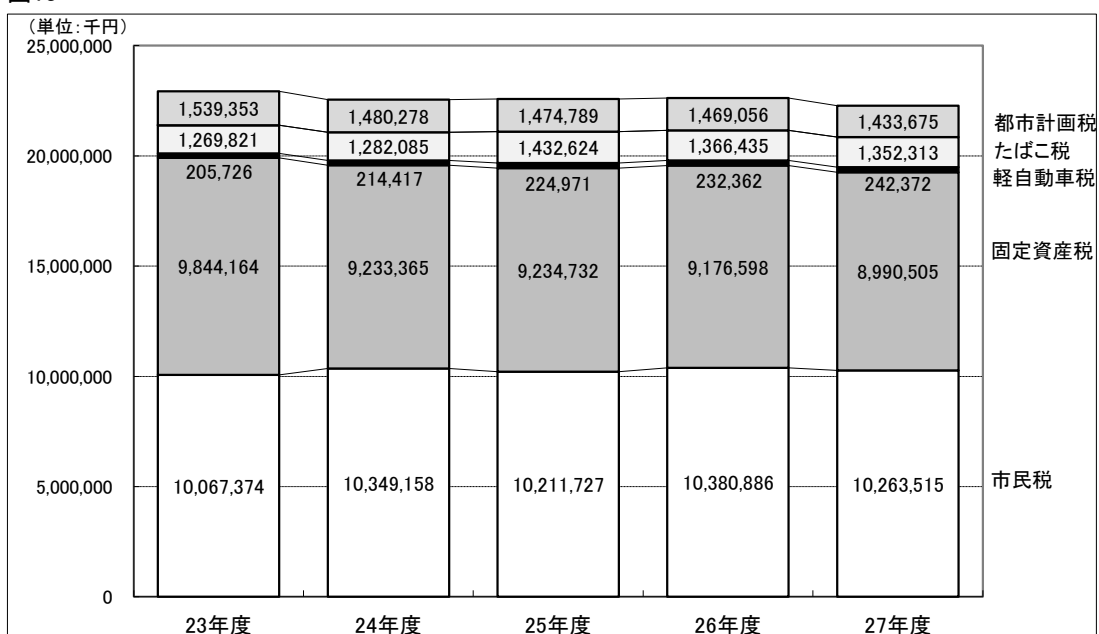
特別会計その2(国保, 介護, 下水道, 後期高齢者医療)

図12



(5) 市税の収入状況(税目ごとの内訳)

図13



7 その他参考資料

(1) 市民一人当たりの税負担, 決算額

※人口は, 各年度4月1日現在の常住人口による。

各 年 人 口	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人 口 (人)	143,521	143,339	142,809	142,094	141,501

表18 市民一人当たり市税収入額, 歳出額

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
市 税 収 入 額 (千 円)	22,929,367	22,559,303	22,578,843	22,625,337	22,282,380
一人当たり市税収入額(円)	159,763	157,384	158,105	159,228	157,472
歳 出 決 算 額 (千 円)	50,660,469	47,935,329	51,691,694	54,070,856	60,933,327
一 人 当 り 歳 出 額 (円)	352,983	334,419	361,964	380,529	430,621

※ 歳出決算額は, 市税を充当していない市債借換債分, 公社貸付金を除いている。

表19 市民一人当たり市債現在高

(単位:円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一 般 会 計	金額	287,691	303,481	334,636	377,660	432,805
	指数	100.0	105.5	116.3	131.3	150.4
特 別 会 計	金額	219,841	211,537	204,846	200,332	193,031
	指数	100.0	96.2	93.2	91.1	87.8
合 計	金額	507,532	515,018	539,482	577,992	625,836
	指数	100.0	101.5	106.3	113.9	123.3

※水道事業会計を除く。

※指数は, 平成23年度を100として算出した。

表20 市民一人当たり基金現在高

(単位:円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一般財源基金	40,611	46,976	45,272	51,126	53,461
特定目的基金	58,623	50,355	41,055	34,290	27,415
合 計	99,234	97,332	86,327	85,416	80,876

※特定目的基金に, 定額運用基金は含めない。

(2)施設の管理費等の状況

各公共施設の維持管理に要した経費です。(普通会計決算状況調査による)

(単位:千円)

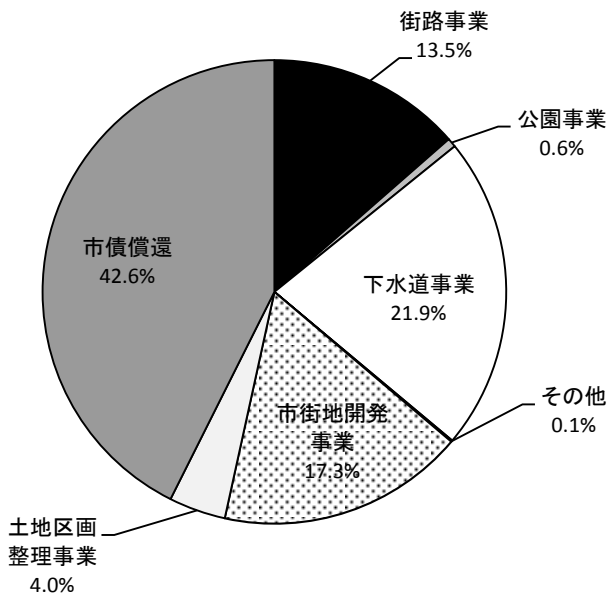
区分	所要経費				財源内訳		
	人件費	物件費	その他	計	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
公 園	30,183	82,856	13,040	126,079	684		125,395
公 営 住 宅 等	36,658	34,501	73,154	144,313	143,865	448	
し尿処理施設	23,834	89,258	4,111	117,203			117,203
ごみ処理施設	64,303	530,812	19,122	614,237			614,237
保 育 所	655,154	157,369	2,879	815,402	184,222	46,014	585,166
幼 稚 園	99,271	18,213	3,873	121,357	12,270		109,087
本 庁 舎	41,928	158,078	178,694	378,700		2,703	375,997
児 童 館	67,265	13,470	1,240	81,975		12,286	69,689
市 民 会 館		87,472	657	88,129			88,129
公 民 館	54,475	35,785	4,520	94,780	4,009	910	89,861
図 書 館	120,564	45,907	826	167,297		156	167,141
博 物 館	124,947	43,254	2,839	171,040	1,316	1,271	168,453

(3) 都市計画税の使途状況

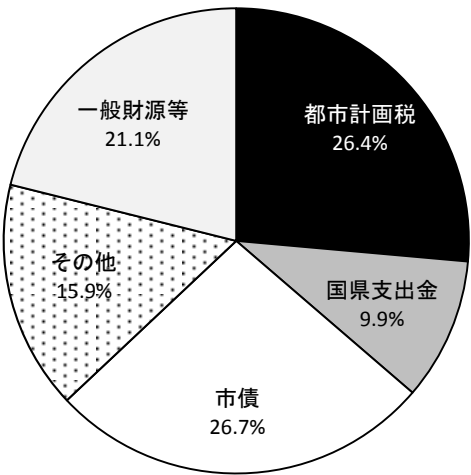
(単位:千円)

区 分			27年度(決算)
都市計画事業費等		街 路	698,063
		公 園	32,627
		下 水 道	1,127,996
		そ の 他	4,914
		市 街 地 開 発 事 業	888,773
		都 市 計 画 事 業 計 A	2,752,373
		土 地 区 画 整 理 事 業 B	495,000
		地 方 債 償 還 額 C	2,179,748
	合 計 (A + B + C) D	5,427,121	
D の財源内訳		地 方 債 E	1,447,300
		国 県 支 出 金 F	537,111
		負 担 金 そ の 他 G	863,359
		都 市 計 画 税 収 入 額 H	1,433,675
		一 般 財 源 等 I	1,145,676
		D - (E + F + G + H)	
	合 計	5,427,121	
充当割合 $\frac{H}{H+I} \times 100(\%)$ J			55.6%

都市計画税が使われている事業



都市計画事業財源内訳



(4) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・市町村交付金（社会保障財源化分） 1,034,123 千円

（歳出）

・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 14,598,123 千円

[社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費の内訳]

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	引上げ分の地方消費税交付金 （社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者福祉事業 高齢者福祉事業 児童福祉事業 母子福祉事業 生活保護扶助事業 など	8,330,249	4,523,799	566,264	590,111	2,650,075
社会保険	国民健康保険事業 介護保険事業 後期高齢者医療保険事業 など	4,661,984	776,562	4,081	330,252	3,551,089
保健衛生	各種予防接種事業 地域医療対策事業 健康増進事業 母子保健事業 など	1,605,890	82,532	82,054	113,760	1,327,544
合計		14,598,123	5,382,893	652,399	1,034,123	7,528,708

(5) 主な財政用語

会計上の予算区分

一般会計	地方公共団体の会計の中心をなすもので、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計です。特別会計で計上される以外の全ての経理を一般会計で処理しなければならないとされています。
特別会計	地方公共団体が特定の事業を行う場合、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して収支経理を行う会計です。特別会計の設置は、法律や条例の規定によります。

決算統計上の予算区分

普通会計	一般会計と特別会計のうち地方公営事業会計以外の会計です。
地方公営事業会計	地方公共団体が経営する公営企業会計、収益事業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、農業共済事業会計、交通災害共済事業会計、及び公立大学付属病院事業会計等です。

歳入

一般財源	財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるものです。地方税・地方交付税・地方譲与税・地方特例交付金・臨時財政対策債等です。
特定財源	用途が特定される財源です。国庫支出金・県支出金・市債などがあります。
自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいいます。地方税がその代表です。自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となります。
依存財源	国や県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいいます。地方交付税、国庫支出金、地方譲与税などです。

交付税

基準財政収入額	普通交付税算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。実際の収入実績ではなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有するものです。
	$\text{標準的な地方税収入} \times 0.75 + \text{地方譲与税等}$
基準財政需要額	普通交付税算定の基礎。各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額です。基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額（財源不足）を基本として普通交付税が交付されます。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、過去3か年の平均値です。数値が大きいほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。
	$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額}$

指標等

経常収支比率	財政構造の弾力性を判断する指標で、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される経常一般財源が、人件費・扶助費・公債費などの毎年度経常的に支出される経常的経費にどの程度充当されているかの割合を示すものです。この数値が高まると財政構造が弾力性を失いつつあると考えられます。
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。高いほど財政運営の硬直性の高まりを示しています。 一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。
実質公債費比率	地方債制度が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い導入された財政指標で、公債費による財政負担の程度を示す指標です。一部事務組合の公債費への負担金や公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等を加え公債費相当部分を幅広くとらえています。 この数値が18%以上となる団体については、地方債協議制度においても、地方債の発行には許可が必要となります。さらに25%を超えると起債の一部が制限されます。

健全化判断比率

実質赤字比率	福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的なサービスを行う一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示したものです。この比率が高くなるほど、赤字の解消が難しくなってくるので、より多くの歳出削減策や歳入増加策を講じるとともに、解消の期間も長期間になるなど、深刻な事態になっているということになります。
連結実質赤字比率	一般会計等のほか、国民健康保険特別会計等のすべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示したものです。この比率が高くなるほど、実質赤字比率と同様に、赤字の解消が難しくなります。
実質公債費比率	借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示したものです。借入金の返済については、削減したり、先送りしたりすることは原則的にできません。このため、この比率が高くなるほど、財政の弾力性が低下し、他の経費を削減しないと赤字再建団体に転落する可能性が高まります。
将来負担比率	地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や、将来支払っていく可能性のある負担等の、現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示したものです。この比率が高い場合、将来負担額を実際に支払っていかなければならないので、今後の財政運営が圧迫されるなど、問題が生じる可能性が高いと言えます。